

平成 29 年 度

水道事業会計予算書並びに説明書

(議案第 56 号)

須 賀 川 市

目 次

水 道 事 業 会 計

平成 2 9 年度須賀川市水道事業会計予算	1
平成 2 9 年度須賀川市水道事業会計予算実施計画	4
平成 2 9 年度須賀川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	16
平成 2 8 年度須賀川市水道事業予定損益計算書（前年度）	17
平成 2 8 年度須賀川市水道事業予定貸借対照表（前年度）	18
平成 2 9 年度須賀川市水道事業予定貸借対照表	22
注記事項	25
平成 2 9 年度須賀川市水道事業会計予算事項別明細書	26

議案第56号

平成29年度須賀川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度須賀川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	69,600 人
(2) 給水件数	27,400 件
(3) 年間総給水量	7,490,000 m ³
(4) 一日平均給水量	20,521 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	738,505 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,782,675 千円
第1項 営業収益		1,615,283 千円
第2項 営業外収益		167,390 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,644,579 千円
第1項 営業費用		1,536,898 千円
第2項 営業外費用		97,676 千円
第3項 特別損失		5 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額800,304千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 94,623 千円、当年度分損益勘定留保資金 564,089 千円、減債積立金 27,833 千円及び建設改良積立金 113,759 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	848,932 千円
第1項 企業債	637,100 千円
第2項 出資金	164,462 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 補助金	14,119 千円
第5項 工事負担金	33,250 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,649,236 千円
第1項 建設改良費	1,317,003 千円
第2項 企業債償還金	322,233 千円
第5項 予備費	10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	西川浄水場改築 事業	千円		千円
			3,512,000	平成29年度	92,000
				平成30年度	921,000
				平成31年度	939,000
				平成32年度	778,000
			平成33年度	782,000	
			岩渕浄水場改修 事業	170,000	平成29年度
			平成30年度	160,000	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水施設 整備事業	千円 562,200	普通貸借又 は証券発行	年 3.0%以内(た だし、利率見直し 方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	融資条件の定めのある資金 については、その融資条件 により、その他の資金につ いては、相手方との協定に よるものとする。ただし、繰 上償還をし、償還年限を短 縮し、又は低利債に借り換 えすることができる。
配水管 布設事業	74,900			
計	637,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 200,725千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,700千円と定める。

平成29年2月21日提出

須賀川市長 橋本克也

平成29年度須賀川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収 益			1,782,675		
	1 営業収益		1,615,283		
		1 給水収益	1,568,196	水道料金	
		2 受託工事 収 益	9,905	受託工事による収益	
		3 その他 営業収益	37,182	手数料及び下水道使用料徴収 業務受託に係る収益等	
	2 営業外収益			167,390	
		1 受取利息	4,016	預金利息	
		2 他 会 計 補 助 金	540	一般会計補助金	
		3 補 助 金	1	国庫補助金等	
		4 加 入 金	28,328	給水装置の新設又は改造工事 申込者からの加入金	
		5 長期前受金 戻 入	106,739	固定資産の取得又は改良に伴 い交付された補助金等の収益 化額	
		7 雑 収 益	1,761	不用品売却収益及びその他雑 収益	
		8 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	26,005	消費税及び地方消費税還付金	
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	固定資産売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益			1	過年度損益修正益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業用			1,644,579		
	1 営業費用		1,536,898		
		1 原水及び浄水費	414,456	原水及び浄水施設維持管理に要する経費	
		2 配水及び給水費	230,533	配水施設及び給水装置維持管理に要する経費	
		3 受託工事費	9,905	受託工事に要する経費	
		4 業務費	99,976	検針及び上下水道料金管理等業務に要する経費	
		5 総係費	111,198	事務事業全般に要する経費	
		6 減価償却費	651,564	減価償却費	
		7 資産減耗費	19,264	固定資産等の除却費	
		8 その他営業費用	2	その他営業費用	
		2 営業外費用		97,676	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	96,927	企業債の利息
			4 雑支出	748	不用品売却原価及びその他雑支出
			5 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 特別損失		5	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
			3 災害による損失	1	災害による損失
			4 過年度損益修正損	2	過年度損益修正損
			5 その他特別損失	1	その他特別損失
		4 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			848,932	
	1 企業債		637,100	
		建設改良費 1 財源充当 企業債	637,100	建設改良費の財源に充当する 企業債
	2 出資金		164,462	
		1 出資金	164,462	西川浄水場改築事業等に係る 一般会計出資金
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金
	4 補助金		14,119	
		1 国庫補助金	13,879	西川浄水場改築事業等に係る 国庫補助金
		3 他会計 補助金	240	一般会計補助金
	5 工事負担金		33,250	
1 工事負担金		33,250	配水管移設等に係る工事負担 金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,649,236	
	1 建設改良費		1,317,003	
		1 事務費	35,995	建設改良に要する事務経費
		2 固定資産取得費	3,814	固定資産取得に要する経費
		3 取水施設整備費	7,388	取水施設整備に要する経費
		4 導水施設整備費	4,000	導水施設整備に要する経費
		5 浄水施設整備費	738,505	浄水施設整備に要する経費
		6 配水施設整備費	19,097	配水施設整備に要する経費
		7 配水管敷費	508,201	配水管移設及び布設等に要する経費
		8 原水開発調査費	2	原水開発調査に要する経費
		9 事業変更調査費	1	事業変更調査に要する経費
	2 企業債還債金		322,233	
		1 企業債還債金	322,233	企業債の元金償還金
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

平成29年度須賀川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	51,868,000
	減価償却費	651,564,000
	引当金の増減額 (△は減少)	29,502,305
	長期前受金戻入額	△ 106,739,000
	固定資産除却費	19,264,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,016,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	96,927,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,461,619
	未払金の増減額 (△は減少)	655,032
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	841,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	76,794
	小計	686,481,512
	受取利息及び受取配当金	4,016,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 96,927,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	593,570,512
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 836,270,935
	固定資産の除却による支出	△ 49,369,891
	国庫補助金等による収入	13,879,000
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	33,490,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838,271,826
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	637,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 322,233,000
	他会計からの出資による収入	164,462,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	479,329,000
	資金増加額 (又は減少額)	234,627,686
	資金期首残高	1,620,916,759
	資金期末残高	1,855,544,445

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	一般職	特別職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 18	10	140	74,996		69,878	145,014	22,037	167,051
	資本勘定 支弁職員	() 4	10	70	17,591		10,712	28,373	5,301	33,674
	合計	() 22	20	210	92,587		80,590	173,387	27,338	200,725
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 20	10	140	87,271		76,347	163,758	25,770	189,528
	資本勘定 支弁職員	() 4	10	70	17,300		10,163	27,533	5,255	32,788
	合計	() 24	20	210	104,571		86,510	191,291	31,025	222,316
比 較	損益勘定 支弁職員	() △ 2	0	0	△ 12,275		△ 6,469	△ 18,744	△ 3,733	△ 22,477
	資本勘定 支弁職員	() 0	0	0	291		549	840	46	886
	合計	() △ 2	0	0	△ 11,984		△ 5,920	△ 17,904	△ 3,687	△ 21,591

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤 務手当	住居手当	管理職 手 当	特殊勤 務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	本 年 度	3,378	1,342	7,280	648	2,724		21,477
前 年 度		3,414	1,649	8,459	648	2,704		24,655	14,981
比 較		△ 36	△ 307	△ 1,179	0	20		△ 3,178	△ 1,240
前 年 度	区 分	寒冷地 手 当	休日手当	夜勤手当	退職手当	計	備 考		
	本 年 度				30,000	80,590			
	前 年 度				30,000	86,510			
比 較				0	△ 5,920				

* () 内は、再任用短時間勤務職員数である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考								
給料	△ 11,984	給与改正 件別増減		職員数の異動状況 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現員数	本年度	22	前年度	24	増減	△ 2
		区分	現員数									
		本年度	22									
		前年度	24									
増減	△ 2											
昇給に伴 る 増加分	681											
制度改正 件別増減												
その他の 増減分	△ 12,665	新陳代謝等 △ 11,440 会計異動 △ 1,225										
職員手当	△ 5,920	制度改正 件別増減	881	勤勉手当の支給率改正 改正後 1.70月 改正前 1.60月								
		その他の 増減分	△ 6,801		扶養手当 △ 36 通勤手当 △ 307 超過勤務手当 △ 1,179 管理職手当 20 期末手当 △ 3,178 勤勉手当 △ 2,121							

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	361,790	285,950	
	平均給与月額(円)	383,490	300,075	
	平均年齢(歳)	48.69	57.38	
平成27年12月1日現在	平均給料月額(円)	375,107	301,344	
	平均給与月額(円)	394,512	322,764	
	平均年齢(歳)	48.60	57.20	

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,900	(行政職一適用) 144,800	153,900	(行政職一適用) 144,800
大 学 卒	189,100		189,100	

(3) 級別職員数

区 分		1級	2級	3級	4級
平成28年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 1	()	() 3 9
		構成比(%)	5.6		16.6 50.0
平成27年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	()	()	() 4 12
		構成比(%)			21.1 63.2

区 分		5級	6級	7級	計
平成28年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 2	() 1 18
		構成比(%)	11.1	11.1	5.6 100.0
平成27年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	()	() 1 19
		構成比(%)	10.5		5.2 100.0

区 分		1級	2級	3級	計
平成28年 12月1日現在	技 能 労 務 職	職員数(人)	()	() 2	() 2 4
		構成比(%)		50.0	50.0 100.0
平成27年 12月1日現在	技 能 労 務 職	職員数(人)	()	() 2	() 3 5
		構成比(%)		40.0	60.0 100.0

* () 内は、再任用短時間勤務職員数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	係 員	係 員	主 任	係 長	課 長 補 佐

区 分	6 級	7 級
行 政 職	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	18	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	12	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	13	12	1
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		59.1	66.7	25.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	19	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	11	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	11	1
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		50.0	57.9	20.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職務の級 等による加算 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.15) 2.175	(2.20) 4.25	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.125) 2.125	(2.15) 4.15	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.15) 2.175	(2.20) 4.25	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(7) 地域手当 該当なし

(8) 特殊勤務手当 該当なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計 の制度と の異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補 助 金	一 般 会 計 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	西川浄水場 前処理施設 整備事業	平成					
			25年度	171,900	126,500	3,210	42,172	18
			平成					
			26年度	377,700	277,900	7,049	92,662	89
			平成					
			27年度	423,395	309,000	7,852	103,012	3,531
		平成						
		28年度	480,870	355,600	6,665	118,551	54	
		平成						
		29年度	628,380	462,700	11,379	154,250	51	
		計	2,082,245	1,531,700	36,155	510,647	3,743	
		西川浄水場 改 築 事 業	平成					
			29年度	92,000	92,000			
			平成					
			30年度	921,000	921,000			
			平成					
			31年度	939,000	932,900	56	5,986	58
		平成						
32年度	778,000	591,700	1,620	184,595	85			
平成								
33年度	782,000	724,300	537	57,115	48			
計	3,512,000	3,261,900	2,213	247,696	191			
岩渕浄水場 改 修 事 業	平成							
	29年度	10,000	7,500	2,500				
	平成							
30年度	160,000	115,000	40,000		5,000			
計	170,000	122,500	42,500		5,000			

す る 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
158,885			158,885		7.6	千円 逡次繰越 13,015
377,700			377,700		18.1	逡次繰越 13,015
358,410			358,410		17.2	逡次繰越 78,000
	558,870		558,870		26.9	
		628,380	628,380		30.2	
894,995	558,870	628,380	2,082,245		100.0	
		92,000	92,000		2.6	
				921,000	26.2	
				939,000	26.7	
				778,000	22.2	
				782,000	22.3	
		92,000	92,000	3,420,000	100.0	
		10,000	10,000		5.9	
				160,000	94.1	
		10,000	10,000	160,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
須賀川市 水道事業 包括業務 委託	千円 1,093,784	平成26年度から 平成28年度まで	千円 572,405	平成29年度から 平成30年度まで	千円 424,360	千円 424,360

平成28年度須賀川市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,434,534,000		
(2) 受託工事収益	10,972,000		
(3) その他営業収益	34,952,000	1,480,458,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	364,274,000		
(2) 配水及び給水費	191,603,000		
(3) 受託工事費	10,210,000		
(4) 業務費	92,588,000		
(5) 総係費	118,231,000		
(6) 減価償却費	633,736,000		
(7) 資産減耗費	14,036,000		
(8) その他営業費用	2,000	1,424,680,000	
【 営業利益 】			55,778,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,416,000		
(2) 他会計補助金	860,000		
(3) 補助金	1,000		
(4) 加入金	25,110,000		
(5) 長期前受金戻入	109,322,000		
(6) 雑収益	1,763,000	139,472,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,433,000		
(2) 雑支出	735,000	111,168,000	28,304,000
【 経常利益 】			84,082,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	1,000		
(4) その他特別損失	1,000	4,000	△ 2,000
【 当年度純利益 】			84,080,000
前年度繰越利益剰余金			208,882,171
その他未処分利益剰余金変動額			66,102,000
当年度未処分利益剰余金			359,064,171

平成28年度須賀川市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日現在）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		283,362,803	
	ロ 建 物	973,037,618		
	減価償却累計額	△ 400,774,603	572,263,015	
	ハ 構 築 物	22,602,791,146		
	減価償却累計額	△ 9,550,887,697	13,051,903,449	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,200,781,779		
	減価償却累計額	△ 3,074,942,068	1,125,839,711	
	ホ 車 両 運 搬 具	23,890,150		
	減価償却累計額	△ 18,429,736	5,460,414	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,771,106		
	減価償却累計額	△ 15,957,076	1,814,030	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,424,332,335	
	[有 形 固 定 資 産 合 計]			16,464,975,757
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		8,245,939	
	ロ 電 話 加 入 権		69,560	
	[無 形 固 定 資 産 合 計]			8,315,499
	< 固 定 資 産 合 計 >			16,473,291,256
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,620,916,759	
	(2) 未 収 金		334,727,936	
	貸 倒 引 当 金		△ 2,038,695	332,689,241
	(3) 貯 蔵 品			23,990,148
	(4) 前 払 費 用			83,380
	< 流 動 資 産 合 計 >			1,977,679,528
	【 資 産 合 計 】			18,450,970,784

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	5,144,688,143			
[企業債合計]			5,144,688,143	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	236,038,489			
ロ 修繕引当金	290,104,000			
[引当金合計]			526,142,489	
< 固定負債合計 >				5,670,830,632
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債	322,232,813			
[企業債合計]			322,232,813	
(2) 未払金			379,628,752	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	11,595,000			
ロ 法定福利費引当金	2,222,000			
[引当金合計]			13,817,000	
(4) その他流動負債			52,065,241	
< 流動負債合計 >				767,743,806
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,914,086,400			
収益化累計額	△ 769,690,091		1,144,396,309	
ロ 寄附金	400,000			
収益化累計額	△ 380,000		20,000	
ハ 工事負担金	2,120,352,754			
収益化累計額	△ 849,663,960		1,270,688,794	
ニ 加入金	151,937,500			
収益化累計額	△ 93,903,968		58,033,532	
ホ 補助金	512,342,456			
収益化累計額	△ 187,927,634		324,414,822	
ヘ 他会計負担金	284,966,307			
収益化累計額	△ 87,018,976		197,947,331	
< 繰延収益合計 >				2,995,500,788
【 負債合計 】				9,434,075,226

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				8,165,604,048
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		79,898,677		
[資本剰余金 合計]			79,898,677	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		288,656,103		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		123,672,559		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		359,064,171		
[利益剰余金 合計]			771,392,833	
〈 剰 余 金 合 計 〉				851,291,510
【 資 本 合 計 】				9,016,895,558
【 負 債 資 本 合 計 】				18,450,970,784

平成29年度須賀川市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		283,362,803		
	ロ 建 物	986,757,477			
	減価償却累計額	△ 403,891,987	582,865,490		
	ハ 構 築 物	23,782,088,837			
	減価償却累計額	△ 10,014,432,231	13,767,656,606		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,443,882,718			
	減価償却累計額	△ 3,214,904,956	2,228,977,762		
	ホ 車 両 運 搬 具	23,640,150			
	減価償却累計額	△ 20,008,736	3,631,414		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,755,061			
	減価償却累計額	△ 9,702,379	1,052,682		
	ト 建 設 仮 勘 定		164,225,000		
	[有形固定資産合計]			17,031,771,757	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		8,019,939		
	ロ 電 話 加 入 権		50,560		
	[無形固定資産合計]			8,070,499	
	< 固定資産合計 >				17,039,842,256
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			1,855,544,445	
	(2) 未 収 金		388,189,555		
	貸倒引当金		△ 1,749,000	386,440,555	
	(3) 貯 蔵 品			23,149,148	
	(4) 前 払 費 用			83,380	
	< 流動資産合計 >				2,265,217,528
	【 資 産 合 計 】				19,305,059,784

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		5,461,362,121		
[企業債合計]			5,461,362,121	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		266,038,489		
ロ 修繕引当金		290,104,000		
[引当金合計]			556,142,489	
< 固定負債合計 >				6,017,504,610
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		321,329,813		
[企業債合計]			321,329,813	
(2) 未払金			716,117,980	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		11,389,000		
ロ 法定福利費引当金		2,220,000		
[引当金合計]			13,609,000	
(4) その他流動負債			52,142,035	
< 流動負債合計 >				1,103,198,828
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		1,929,086,400		
収益化累計額		△ 803,227,091		1,125,859,309
ロ 寄附金		400,000		
収益化累計額		△ 380,000		20,000
ハ 工事負担金		2,153,602,754		
収益化累計額		△ 897,814,960		1,255,787,794
ニ 加入金		151,937,500		
収益化累計額		△ 97,234,968		54,702,532
ホ 補助金		526,461,456		
収益化累計額		△ 202,335,634		324,125,822
ヘ 他会計負担金		284,966,307		
収益化累計額		△ 94,330,976		190,635,331
< 繰延収益合計 >				2,951,130,788
【 負債合計 】				10,071,834,226

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				8,515,490,048
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		79,898,677		
[資本剰余金 合計]			79,898,677	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		260,823,103		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		9,913,559		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		367,100,171		
[利益剰余金 合計]			637,836,833	
〈 剰 余 金 合 計 〉				717,735,510
【 資 本 合 計 】				9,233,225,558
【 負 債 資 本 合 計 】				19,305,059,784

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法による。

イ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 2 9 年 度 須 賀 川 市 水 道 事 業

収 益 的 収 入
(款) 1 水 道 事 業 収 益

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 營 業 収 益		1,615,283	1,597,240	18,043
	1 給 水 収 益	1,568,196	1,549,296	18,900
	2 受 託 工 事 収 益	9,905	10,972	△ 1,067
	3 そ の 他 営 業 収 益	37,182	36,972	210
2 營 業 外 収 益		167,390	171,907	△ 4,517
	1 受 取 利 息	4,016	2,416	1,600
	2 他 会 計 補 助 金	540	860	△ 320
	3 補 助 金	1	1	0
	4 加 入 金	28,328	27,118	1,210
	5 長 期 前 受 金 戻 入	106,739	109,322	△ 2,583
	7 雑 収 益	1,761	1,830	△ 69
	8 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	26,005	30,360	△ 4,355
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計		1,782,675	1,769,149	13,526

会計予算事項別明細書

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 水道料金	1,568,196	計量栓料金 1,527,586 メーター使用料 40,610
1 受託工事収益	9,905	消火栓受託工事収益 9,905
1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
3 手数料	291	設計審査手数料 37 工事検査手数料 244 指定給水装置工事事業者手数料 10
4 雑収益	36,890	下水道使用料徴収業務受託料等 28,379 消火栓維持管理料 8,511
1 預金利息	4,016	預金利息 4,016
1 他会計補助金	540	一般会計補助金 540
1 補助金	1	国庫補助金等 1
1 加入金	28,328	加入金 28,328
1 受贈財産評価額	33,537	受贈財産評価額分長期前受金戻入 33,537
3 工事負担金	48,151	工事負担金分長期前受金戻入 48,151
4 加入金	3,331	加入金分長期前受金戻入 3,331
5 補助金	14,408	補助金分長期前受金戻入 14,408
6 他会計負担金	7,312	他会計負担金分長期前受金戻入 7,312
2 不用品売却収益	207	不用品売却収益 207
3 その他雑収益	1,554	発生品受入益 107 その他雑収益 1,447
1 消費税及び地方消費税還付金	26,005	消費税及び地方消費税還付金 26,005
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出
(款) 1 水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 營 業 費 用		1,536,898	1,541,501	△ 4,603
	1 原水及び浄水費	414,456	418,489	△ 4,033

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付	記
1 給 料	13,137	1 人件費	24,114
2 手 当	5,515	(1) 一般職	24,114
3 賞与引当金繰入額	1,657	2 事務経費等	2,082
4 賃 金	1	3 原水施設維持管理費	32,516
6 法定福利費	3,481	4 浄水施設維持管理費	355,744
7 法定福利費引当金繰入額	324	【上下水道部水道施設課】	
9 旅 費	52		
12 備 消 品 費	1,803		
13 燃 料 費	159		
14 光 熱 水 費	263		
15 印 刷 製 本 費	56		
16 通 信 運 搬 費	3,028		
18 委 託 料	249,523		
19 手 数 料	75		
20 賃 借 料	1,744		
21 修 繕 費	22,846		
25 動 力 費	87,976		
26 薬 品 費	17,367		
27 材 料 費	4,007		
29 食 糧 費	120		
30 保 險 料	181		
36 公 課 費	1,141		

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	230,533	219,591	10,942
	3 受託工事費	9,905	10,972	△ 1,067

水道事業会計
(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
1 給 料	26,286	1 人件費	46,387
2 手 当	9,897	(1) 一般職	46,387
3 賞与引当金繰入額	2,820	2 事務経費等	2,867
4 賃 金	1	3 配水施設維持管理費	47,402
6 法定福利費	6,836	4 給水装置維持管理費	118,522
7 法定福利費引当金繰入額	548	5 漏水防止対策事業費	7,400
9 旅 費	350	6 水道施設図面管理費	7,955
10 報 償 費	1,964	【上下水道部水道施設課】	
12 備 消 品 費	1,202		
13 燃 料 費	524		
15 印 刷 製 本 費	291		
16 通 信 運 搬 費	465		
18 委 託 料	36,796		
19 手 数 料	60		
20 賃 借 料	2,855		
21 修 繕 費	85,047		
24 路 面 復 旧 費	43,500		
25 動 力 費	5,144		
26 薬 品 費	160		
27 材 料 費	5,430		
30 保 險 料	208		
31 補 償 金	1		
33 負 担 金	43		
36 公 課 費	104		
39 雑 費	1		
1 給 料	605	1 人件費	605
28 工 事 請 負 費	9,300	(1) 一般職	605
		2 消火栓受託工事費	9,300
		【上下水道部水道施設課】	

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	99,976	116,337	△ 16,361
	5 総 係 費	111,198	128,338	△ 17,140

水道事業会計
(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付 記	
1 給 料	4,659	1 人件費	8,644
2 手 当	1,971	(1) 一般職	8,644
3 賞与引当金繰入額	599	2 事務経費等	8,009
6 法定福利費	1,298	3 検針業務費	17,700
7 法定福利費引当金繰入額	117	4 上下水道料金管理費	65,623
		【上下水道部経営課】	
10 報 償 費	5		
12 備 消 品 費	1,413		
13 燃 料 費	191		
15 印 刷 製 本 費	2,790		
16 通 信 運 搬 費	4,708		
18 委 託 料	62,653		
19 手 数 料	1,348		
20 賃 借 料	2,053		
21 修 繕 費	16,093		
30 保 險 料	63		
31 補 償 金	1		
36 公 課 費	14		
1 給 料	30,309	1 人件費	87,841
2 手 当	14,026	(1) 一般職	87,841
3 賞与引当金繰入額	3,933	2 事務経費等	23,107
4 賃 金	1	3 広報活動費	250
5 報 酬	140	【上下水道部経営課】	
6 法定福利費	8,667		
7 法定福利費引当金繰入額	766		
8 退 職 給 付 費	30,000		
9 旅 費	585		
11 被 服 費	57		
12 備 消 品 費	1,026		

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	651,564	633,736	17,828
	7 資 産 減 耗 費	19,264	14,036	5,228
	8 その他営業費用	2	2	0

水道事業会計
(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金額	付 記	
13 燃 料 費	11		
14 光 熱 水 費	270		
15 印 刷 製 本 費	319		
16 通 信 運 搬 費	1,697		
17 広 告 料	54		
18 委 託 料	4,359		
19 手 数 料	87		
20 賃 借 料	8,611		
21 修 繕 費	864		
29 食 糧 費	146		
30 保 險 料	806		
31 補 償 金	1		
33 負 担 金	2,709		
34 諸 謝 金	1		
36 公 課 費	1		
37 貸倒引当金繰入額	1,749		
39 雑 費	3		
1 有形固定資産 減価償却費	651,319	1 減価償却費 【上下水道部経営課】	651,564
2 無形固定資産 減価償却費	245		
1 固定資産除却費	19,263	1 配水管等除却費	19,263
2 たな卸資産減耗費	1	2 たな卸資産減耗費 【上下水道部経営課】	1
1 材料売却原価	1	1 材料売却原価	1
2 雑 支 出	1	2 雑支出 【上下水道部経営課】	1

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 営業外費用		97,676	111,209	△ 13,533
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,927	110,433	△ 13,506
	4 雑 支 出	748	775	△ 27
	5 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
3 特 別 損 失		5	4	1
	1 固定資産売却損	1	1	0
	3 災害による損失	1	1	0
	4 過年度損益修正損	2	1	1
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0
収 益 的 支 出 合 計		1,644,579	1,662,714	△ 18,135

水道事業会計
(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付	記
1 企業債利息	96,927	1 企業債利息	96,927
			【上下水道部経営課】
2 不用品売却原価	208	1 不用品売却原価	208
3 その他雑支出	540	2 その他雑支出	540
			【上下水道部経営課】
1 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
			【上下水道部経営課】
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1
			【上下水道部経営課】
1 災害による損失	1	1 災害による損失	1
			【上下水道部経営課】
1 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1
3 貸倒損失	1	2 貸倒損失	1
			【上下水道部経営課】
1 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1
			【上下水道部経営課】
1 予備費	10,000		

資本的収入

(款) 1 資本的収入

項	目	本年度	前年度	比較
1 企業債		637,100	656,200	△ 19,100
	1 建設改良費財源 充当企業債	637,100	656,200	△ 19,100
2 出資金		164,462	159,255	5,207
	1 出資金	164,462	159,255	5,207
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
4 補助金		14,119	33,091	△ 18,972
	1 国庫補助金	13,879	32,831	△ 18,952
	3 他会計補助金	240	260	△ 20
5 工事負担金		33,250	30,370	2,880
	1 工事負担金	33,250	30,370	2,880
資本的収入合計		848,932	878,917	△ 29,985

水道事業会計

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付	記
1 建設改良費財源 充 当 企 業 債	637,100	建設改良費財源充当企業債	637,100
1 一般会計出資金	164,462	西川浄水場改築事業一般会計出資金 石綿セメント管更新事業一般会計出資金	154,250 10,212
1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1
1 国庫補助金	13,879	西川浄水場改築事業国庫補助金 岩渕浄水場改修事業国庫補助金	11,379 2,500
1 他会計補助金	240	一般会計補助金	240
1 工事負担金	33,250	配水管移設等工事負担金	33,250

資本的支出
(款) 1 資本的支出

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設改良費		1,317,003	1,349,598	△ 32,595
	1 事務費	35,995	35,601	394
	2 固定資産取得費	3,814	8,504	△ 4,690
	3 取水施設整備費	7,388	12,595	△ 5,207
	4 導水施設整備費	4,000	0	4,000
	5 浄水施設整備費	738,505	846,531	△ 108,026

(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
1 給 料	17,591	1 人件費	33,914
2 手 当	8,572	(1) 一般職	33,914
3 賞与引当金繰入額	2,380	2 事務経費等	2,081
5 報 酬	70	【上下水道部水道施設課】	
6 法 定 福 利 費	4,836		
7 法定福利費引当金繰入額	465		
9 旅 費	183		
12 備 消 品 費	848		
13 燃 料 費	191		
15 印 刷 製 本 費	296		
16 通 信 運 搬 費	24		
20 賃 借 料	450		
21 修 繕 費	75		
30 保 險 料	12		
31 補 償 金	1		
39 雑 費	1		
2 建 物 取 得 費	1	1 建物取得費	1
3 構 築 物 取 得 費	1	2 構築物取得費	1
4 機械及び装置取得費	300	3 機械及び装置取得費	300
5 量 水 器 取 得 費	3,512	4 量水器取得費	3,512
		【上下水道部経営課】	
28 工 事 請 負 費	7,388	1 取水施設整備費	7,388
		【上下水道部水道施設課】	
18 委 託 料	4,000	1 導水施設整備費	4,000
		【上下水道部水道施設課】	
18 委 託 料	82,000	1 浄水施設整備費	738,505
19 手 数 料	500		
28 工 事 請 負 費	656,005	【上下水道部水道施設課】	

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 配水施設整備費	19,097	563	18,534
	7 配水管布設費	508,201	445,801	62,400
	8 原水開発調査費	2	2	0
	9 事業変更調査費	1	1	0
2 企業債償還金		322,233	319,024	3,209
	1 企業債償還金	322,233	319,024	3,209
5 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0
資 本 的 支 出 合 計		1,649,236	1,678,622	△ 29,386

水道事業会計
(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
28 工 事 請 負 費	19,097	1 配水施設整備費 19,097 【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	37,900	1 公共事業関連工事費 82,901
24 路 面 復 旧 費	35,900	2 既設配水管工事費 425,300
27 材 料 費	2,300	【上下水道部水道施設課】
28 工 事 請 負 費	432,100	
33 負 担 金	1	
18 委 託 料	1	1 原水開発調査費 2
28 工 事 請 負 費	1	【上下水道部水道施設課】
18 委 託 料	1	1 事業変更調査費 1
		【上下水道部水道施設課】
1 建設改良費財源充当 企 業 債 償 還 金	322,233	1 企業債償還金 322,233 【上下水道部経営課】
1 予 備 費	10,000	